

グローバル・フードバリューチェーン構築を通じた 食産業の海外展開

農林水産省

輸出・国際局海外連携グループ

目次

1. グローバル・フードバリューチェーン(GFVC)の構築
2. GFVC推進官民協議会の設置
3. GFVC推進官民協議会の活動
4. GFVC構築推進プランの策定
5. GFVC推進官民協議会の取り組みの主な成果

お問い合わせ先:

グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会事務局: gfdc_maff@maff.go.jp

国際部国際地域課: TEL: 03-3502-8058

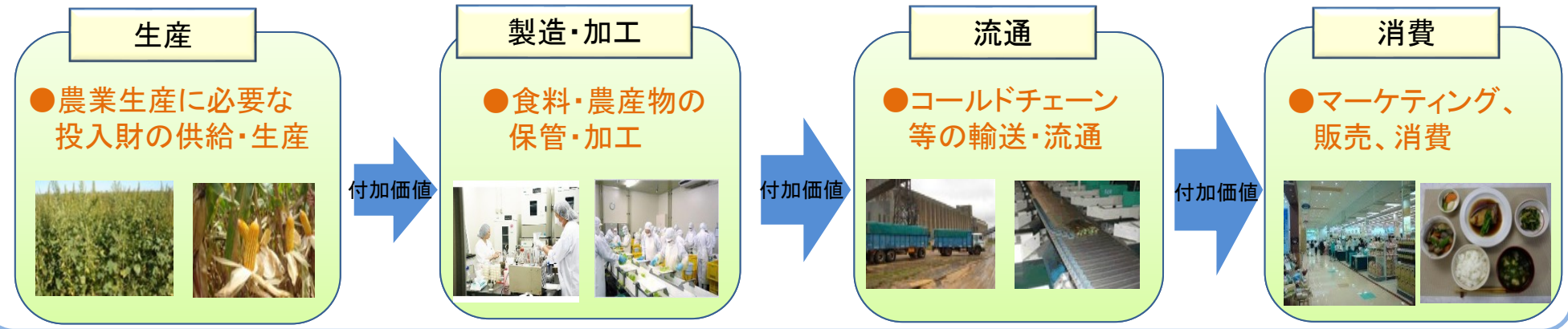
グローバル・フードバリューチェーンHP:

http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/about.html

1 グローバル・フードバリューチェーン(GFVC)の構築

(1)フードバリューチェーンの構築とは

- 農林水産物の生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値をつなぐことで、食を基軸とする付加価値の連鎖をつくること。
- これにより、フードバリューチェーン全体、構成する生産者、製造業者、流通業者、消費者により大きな付加価値をもたらす。



(2)GFVC構築を通じた食産業の海外展開

- 世界の食市場は拡大を続け、2030年における世界34カ国・地域の飲食料市場規模は1,360兆円(2015年の1.5倍)に増加し、このうち中国やインドを含むアジア地域の市場規模は800兆円(2015年の1.9倍)に拡大すると見込まれる。(農林水産政策研究所推計(平成31年3月))
- 増加する中間層・富裕層等の食生活の変化に伴い、「新鮮」、「安全・安心」、「高品質」など高付加価値な食品への需要が高まる一方、その供給に必要なFVC構築のための様々な技術・ノウハウは不十分。
- 日本の「強み」である様々な食関連の技術・ノウハウを活用したグローバル・フードバリューチェーンの構築を通じ、我が国食産業の海外展開を戦略的に推進することで、巨大な海外需要の獲得を目指す。

2 グローバル・フードバリューチェーン(GFVC)推進官民協議会の設置

・2014年6月、産学官が連携し、フードバリューチェーンの構築を通じた日本の食産業の海外展開を推進するため発足(設立時のメンバー数は77社・団体)。

メンバー数: 962社・団体等 (2025年4月14日現在)

- ・民間企業(796社)、関係機関・団体(105社)、学識経験者(25人)、地方自治体(28)、関係府省(8)が参加。
 - ・農業生産者から流通、外食、金融企業など川上から川下まで様々なセクターの企業等が加入。
- ([グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会メンバー一覧表\(2025年4月14日時点\)](#))

主な活動内容

1. 食産業の海外展開に関する情報提供

海外でのビジネス展開に関するセミナーの開催等を通じた優良事例や公的支援メニューの紹介。

セミナーの開催実績	
全体会合	コールドチェーン、経済連携協定、海外展開に向けた資金調達、海外市場概況について 等
地域別部会	ASEAN(・豪州)、インド、アフリカ、中南米 等
地方セミナー	北海道、東海、近畿、中国四国、九州

2. 官民ミッションの派遣等を通じた海外現地とのビジネスマッチング

官民参加のフォーラムやミッション等を通じて、日本企業の参画によるFVC構築を推進。

主な官民ミッション実施国	
ASEAN	ベトナム、ミャンマー、タイ、インドネシア、カンボジア、フィリピン
南アジア	インド、ネパール
アフリカ	ケニア、南アフリカ
ロシア・NIS	ロシア、ウズベキスタン
中南米	ブラジル、アルゼンチン
大洋州	豪州
中東	サウジアラビア・UAE
欧州	オランダ、フランス

下記のリンクの登録フォームより登録が可能です(登録料・年会費等はなし)

https://www.contactus.maff.go.jp/j/form/kokusai/kokkyo/gfvc_registration.html

3 グローバル・フードバリューチェーン(GFVC)推進官民協議会の活動

1. 食産業の海外展開に関する情報提供

(1) セミナー等を通じた優良事例や公的支援措置に関する情報提供

2024年度に開催したセミナー(実施予定のものも含む)

(1) グローバルサウス市場の開拓に関するセミナー(2024年8月6日オンライン開催)

グローバルサウス諸国で事業に取り組んでいる食品製造企業から、海外展開における現状や課題についてご説明いただくとともに、産官学の各分野のスピーカーより、海外でのビジネス展開に際して活用いただける支援メニュー等についてご紹介いただいた。

(2) 関西発の海外市場開拓の取組についてのセミナー(2024年10月30日対面開催)

関西地方を拠点として海外市場の開拓に取り組まれている食品関係企業から、事業の概況や課題、今後の展望等についてご説明いただくとともに、輸出に関心のある企業の取組をサポートされている団体から、その支援事例等についてご紹介いただいた。

(3) 環境等に配慮した海外ビジネス展開についてのセミナー(2024年12月12日ハイブリッド開催)

環境規制をめぐる状況をテーマとして、有識者から国際的な動向についてご説明いただくとともに、実際に規制の下で海外現地でのビジネスを展開する食品関係企業等から取組事例や事業を進める上での留意点等についてご紹介いただいた。

(4) 海外現地における食品物流についてのセミナー(2025年2月18日対面開催(予定))

海外現地における食品物流をめぐる状況をテーマとして、コールドチェーンに関する技術について学識経験者からご説明いただくとともに、物流サービスの利活用により食品関連企業の販売機会が拡大した事例等について関係企業等よりご紹介いただく予定。

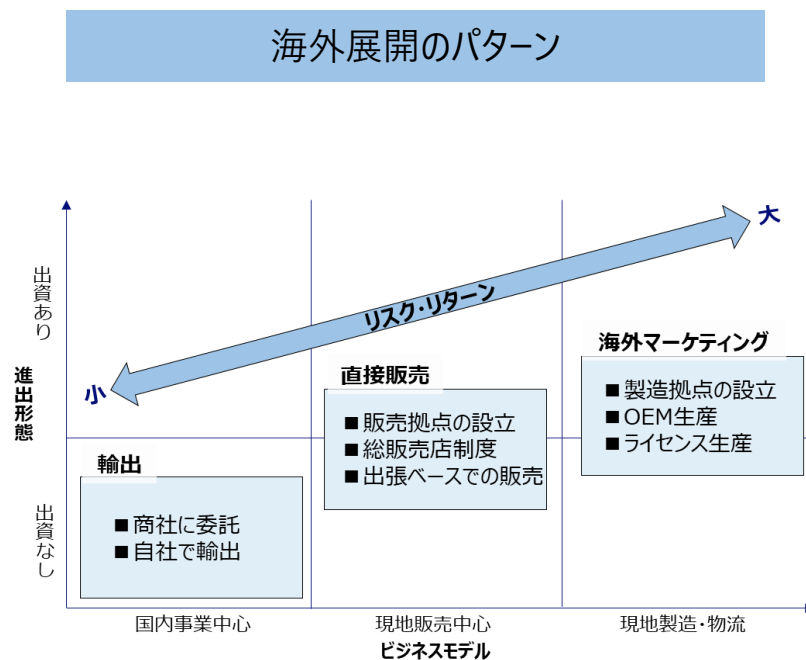
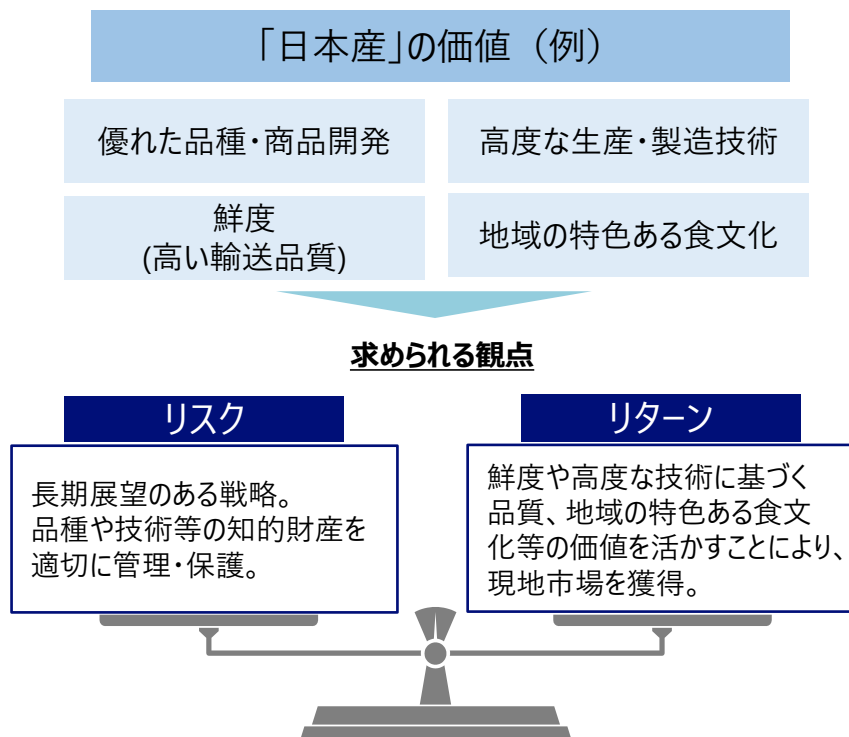
3 グローバル・フードバリューチェーン(GFVC)推進官民協議会の活動

1. 食産業の海外展開に関する情報提供

(2) 実務的な留意点をまとめた海外展開ガイドラインの策定・普及

輸出を後押しする我が国農林水産・食品事業者の海外展開を支援するためのガイドラインを作成
進出のパターンやステップごとのリスク・リターンを示すとともに、注意すべきポイントや代表的な契約ひな形をとりまとめた。

URL : <https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/guideline.html>



2 グローバル・フードバリューチェーン(GFVC)推進官民協議会の設置

2. 官民ミッションの派遣等を通じた海外現地におけるビジネス機会の創出(2019年以降)

- ◆ 二国間対話や現地での技術の実証を通じ、我が国の技術・ノウハウのPRや、ビジネス投資環境の整備等を推進
- ◆ 官民ミッションの派遣により、相手国のニーズを把握するとともに、現地パートナー候補企業とのマッチング等を推進

	対象国	概要
2019.8	ブラジル	・第4回日伯農業・食料対話をサンパウロで実施。民間企業56社が参加。スマート農業での日伯連携の可能性、日系農業者等との連携・交流の強化等について議論し、ブラジルにおける投資・ビジネス環境、穀物輸送インフラの改善等を要請。
2019.11	ネパール	・専門家調査団をカトマンズ他に派遣。7社が参加。農業者の組織化及び民間投資の促進等について現地調査及び関係者との意見交換を実施。
2019.11	インド	・インド食品加工省との第1回官民合同作業部会をデリーで開催。民間企業計6社が参加し、インド事業や自社製品等に関するプレゼン、要望等を踏まえた意見交換を実施。 ・あわせて、官民合同(訪印ビジネス)ミッション(デリー等)を実施。上記民間企業6社がインド企業とのビジネスマッチングのため、農業・農民福祉省、農業・加工食品輸出開発機構(APEDA)等関係政府及び機関と面談。
2019.12	サウジアラビア	・SNSインフルエンサーを含むサウジ代表团(5名)を招へいし、東京及び北海道の2都市で、ビジネスミーティング7件、視察5件、体験6件を実施。
2020.1	インド	・インドの食品加工業及び農業の技術向上・産業競争力強化を図るため、インド人材育成セミナーをデリーで開催。18社が参加し、インド事業の説明と自社製品をPR。また、参加したインド企業(100名以上)との意見交換及びマッチングも実施。
2020.1~2	モザンビーク、ケニア	・アフリカで農業デジタル基盤構築に関するビジネスの可能性を調査するため官民ミッションを派遣し、7社が参加。
2022~	タイ、ベトナム、フィリピン	・スマート農業技術の海外展開にむけて、現地でのワークショップ、ビジネスマッチング、実証を実施中。
2022~	インド	・UP州にモデルファームを設置し、農業機械のデモンストレーションを実施。
2024.5	バングラデシュ	・バングラデシュ農業省との協力覚書に基づく第1回合同農業委員会において、バングラデシュ側から期待する分野として提示された、食品加工分野、水産分野に取り組む事業者の活動を紹介する機会を提供。

2 グローバル・フードバリューチェーン(GFVC)推進官民協議会の設置

2. 官民ミッションの派遣等を通じた海外現地におけるビジネス機会の創出(2019年以降)

2024年度

(1) ブラジルにおける官民合同ビジネスミッションの派遣(2024年9月11日～12日)

日本・ブラジル両国の関心事項である穀物の安定供給、生産性の向上のための技術協力、農林水産物・食品の輸出促進について、官民合同での意見交換を実施。輸出プロモーションイベントでは、農林水産大臣自らが試食を行い日本産水産物をPR。

(2) ウズベキスタンへの民間企業派遣、フォーラム等の開催(2024年6月21日～25日)

「中央アジア+日本」首脳会合を前に、6年ぶりとなる農林水産・食品部門のビジネスミッションをウズベキスタンに派遣。「農業・食品産業発展フォーラム」、日本米、和牛、抹茶、エビ等を紹介する「レセプション」、ウズベキスタン側各省及び関係団体との意見交換を実施。参加企業の一部は事後、ウズベキスタン側官民との協力覚書を締結するなど、民間の事業展開に貢献。

(3) UAE及びサウジアラビアにおけるビジネスミッションの派遣(2025年1月27日～30日)

食品工場分野や外食産業分野の日本企業をUAE及びサウジアラビアに派遣。現地の投資促進機関や民間企業との意見交換を通じて、現地のビジネス環境を確認。



ブラジルにおける官民合同ビジネスミッションの様子



ウズベキスタンにおける官民合同ビジネスミッションの様子



3 二国間政策対話等の実績(2019年度)①

- ◆ 二国間対話やフォーラムの開催を通じ、我が国の技術・ノウハウのPRや、ビジネス投資環境の整備等を推進
- ◆ 官民ミッションの派遣により、相手国のニーズを把握するとともに、現地パートナー候補企業とのマッチング等を推進

	対象国	概要
2019.5	ロシア	・第5回日露次官級対話を東京で開催。極東での日露協力推進のためのプロジェクトについて議論。
2019.7	インド	・我が国食産業関連企業のインド進出を支援するため、インド投資セミナー(東京、大阪、名古屋)を実施。民間企業・団体計30名が参加。食品ビジネスの現状と投資可能性、企業の活動報告、World Food India 2019への出展説明等について議論。(※その後、WFI2019は中止)
2019.7~8	ロシア	・ロシア極東(沿海地方、カムチャッカ)へ官民ミッションを派遣。民間企業13社が参加し、現地水産・養殖企業等の訪問やビジネスマッチング交流会等を実施。カムチャッカ地方政府に対し、水産分野における今後の協力体制強化を提案。
2019.8	ブラジル	・第4回日伯農業・食料対話をサンパウロで実施。民間企業56社が参加。スマート農業での日伯連携の可能性、日系農業者等との連携・交流の強化等について議論し、ブラジルにおける投資・ビジネス環境、穀物輸送インフラの改善等を要請。
2019.10	ネパール	・ネパール農業・食品関連ビジネスセミナーを東京で開催。38名が参加。農業、食品産業、外食産業における投資可能性、投資環境、進出事例等について議論。
2019.10	フランス	・第5回日仏農政ワーキンググループをパリで開催。農業教育における協力等について議論。
2019.10~11	ロシア	・ロシア極東(ウラジオストク、アムール州)へ官民ミッションを派遣。民間企業14社が参加。沿海地方では、水産物の現地加工及び日露間の直接取引拡大の可能性を検討すべく、加工施設、冷蔵設備、現地オークション、魚市場などの実施が検討されている各プロジェクトの最新動向の聞き取り及び意見交換を実施。アムール州では大豆の生産性向上や高品質化を進めるため、現地政府や企業と意見交換等を実施。
2019.11	ネパール	・専門家調査団をカトマンズ他に派遣。7社が参加。農業者の組織化及び民間投資の促進等について現地調査及び関係者との意見交換を実施。
2019.11	インド	・インド食品加工省との第1回官民合同作業部会をデリーで開催。民間企業計6社が参加し、インド事業や自社製品等に関するプレゼン、要望等を踏まえた意見交換を実施。 ・あわせて、官民合同(訪印ビジネス)ミッション(デリー等)を実施。上記民間企業6社がインド企業とのビジネスマッチングのため、農業・農民福祉省、農業・加工食品輸出開発機構(APEDA)等関係政府及び機関と面談。

3 二国間政策対話等の実績 (2019年度)②

	対象国	概要
2019.11	ベトナム	・日越農業協力対話(幹事会)をハノイで開催。日越農業協力中長期ビジョンの進捗状況と成果の確認を行うとともに、次期ビジョンの方針について検討。
2019.12	オランダ	・第3回日・オランダ農業協力対話第1回分科会を東京で開催。畜産バイオマスに係る両国の現状と課題について議論。
2019.12	サウジアラビア	・SNSインフルエンサーを含むサウジ代表团(5名)を招へいし、東京及び北海道の2都市で、ビジネスミーティング7件、視察5件、体験6件を実施。
2019. 12	カンボジア	・前回のカンボジア二国間FVC対話においてカンボジア側から提案のあった特定製品のフードバリューチェーン構築のための幹事会の運営方法や、パイロット事業(対象はカシューナッツ)について関係者の取組の進捗を毎年レビューしていくことについて合意。また、官民フォーラムではカンボジアの農業・食産業分野に関心を有する企業等から約40名が参加し、企業の取組等について発表。
2020.1	ロシア	・ロシア企業・地方政府関係者20社を日本に招聘し、GFVC協議会ロシア部会を開催。また、日本企業とのビジネスマッチングイベントを実施。ビジネスマッチングには日本企業が28社参加。
2020.1	ミャンマー	・ミャンマー農業畜産灌漑省と農林水産業・食品協力対話(幹事会)をネピドーで開催。FVC工程表の進捗状況の確認を行うとともに、次期FVC工程表の方針について検討。
2020.1	インド	・インドの食品加工業及び農業の技術向上・産業競争力強化を図るため、インド人材育成セミナーをデリーで開催。18社が参加し、インド事業の説明と自社製品をPR。また、参加したインド企業(100名以上)との意見交換及びマッチングも実施。
2020.1~2	モザンビーク ケニア	・アフリカで農業デジタル基盤構築に関するビジネスの可能性を調査するため官民ミッションを派遣し、7社が参加。
2020.2	パラオ	・農業関連協力調査官民ミッションをコロール州等に派遣。農業・食産業振興に資する官民連携による協力の可能性・支援策について議論。
2020.2	ベトナム	・ベトナム農業農村開発省と農産物・食品の規格認証の活用に向けた協力に関する分科会(GAP、食品安全マネジメント、有機認証)及びワーキンググループをハノイで開催。各分科会において「協力の最終目標とそれに向けた今後の活動方向」について取りまとめ、ワーキンググループで承認。

5 GFVC推進官民協議会の取組の主な成果～民間企業の海外展開支援～①

FVC構築に係る協力覚書

①ベトナム	2018年4月	ベトナムにおける農産物・食品の品質に関する規格・認証の活用に向けた協力覚書
②カンボジア	2018年11月	FVC構築に向けた協力覚書
③インド	2016年7月	アンドラ・プラデシュ州とのFVC構築に係る協力覚書
	2016年11月	インド農業・農民福祉省との協力覚書
	2017年2月	アンドラ・プラデシュ州とのFVC構築に係るマスタープラン作成のための新たな覚書
	2018年10月	ウッタール・プラデシュ州政府とのフードバリューチェーン構築に係る協力覚書
	2018年10月	マハラシュトラ州政府とのFVC構築に係る協力覚書
	2018年10月	インド共和国食品加工省との食品加工分野に係る協力覚書
④バングラデシュ	2023年4月	日本国農林水産省とバングラデシュ人民共和国農業省との間の協力合意文書
④UAE	2023年7月	UAE気候変動・環境省と農業及び水産業の分野における協力覚書
④アルゼンチン	2017年5月	日亜農林水産業・食料産業分野に係る協力覚書
⑤ブラジル	2016年2月	農業・食料分野に係る日伯政府間の協力覚書
	2024年9月	農業・食料分野における協力に関する政府間覚書
⑥ウズベキスタン	2015年10月	農業・食料分野における協力関係の強化を目的に覚書を締結
⑦豪州	2025年2月	農業・食品のバリューチェーンに関する日豪協力意思表明文書



二国間プログラム等

(1) 日越農業協力中長期ビジョン（2015年策定・2018年改訂）

ベトナム農業の中長期的な課題解決を目的にモデル地域における5年間の行動計画等を策定。民間投資と経済協力の連携を通じて、FVCを構築するための取組を位置付け（日本の民間企業の多温度管理による高品質・大量物流サービスを同ビジョンの取組として位置付け）。

（掲載HP：<https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/vietnam/vietnam2.html>）



5 GFVC推進官民協議会の取組の主な成果～民間企業の海外展開支援～②

規制緩和・撤廃等

- (1) 日本産食品の輸入規制（福島県産食品への放射性物質検査証明書）の撤廃【ブラジル】（2018年8月）
- (2) 食用の水産物輸出証明書及び水産用飼料の輸出証明書の様式合意【インド】（2018年10月）
- (3) 水産物の輸入規制の撤廃【ロシア】（2018年11月）
福島産水産物に対する放射性物質検査証明書等の添付義務解除
- (4) 二重通関手続きの廃止【カンボジア】（2019年2月）
税関による通関検査とは別に必要だった「カムコントロール」（商業省の機関）による輸出入手続きについて、貿易の障壁となっていたところ、二国間対話において撤廃を要請。2019年2月撤廃が実現。
- (5) アルコール入りチョコレートの販売許可【インド】（2019年5月）
アルコール摂取が21歳未満は禁止であることから、アルコール入りチョコレートの販売が許可されていなかったが、アルコール入りであることを包装・表示から容易にわかるようにすることで販売可能となる。
- (6) 日本産食品の輸入規制（放射性物質検査証明書等の提出）の撤廃【フィリピン】（2020年1月）
- (7) 日本産食品の輸入規制（放射性物質検査証明書等の提出）の一部解除【インドネシア】（2020年2月）
- (8) 醤油基準の改定【インド】（※現在、インド内で法案改正のための手続き中）
粘度が高いものしか醤油と認めないインド独自の基準の見直しに合意。現在、インド内で法案改正のための手続きが進められる予定。日本の醤油の規格が認められれば、輸出・現地生産が可能になる予定。
- (9) 日本産食品の輸入規制の撤廃【欧州連合（EU）、ノルウェー王国、アイスランド】（2023年8月）

現地相談体制の整備

- (1) 農業ビジネスに係る相談窓口の設置【ベトナム】（2015年）
ベトナム農業農村開発省に日本企業の進出支援を行うアグリジャパンデスクアドバイザーを設置。
- (2) 農林水産物輸出入に係る相談窓口の設置【カンボジア】（2016年6月）
カンボジア農林水産省内に、日本企業が農林水産物の輸出入を行う際の申請手続き、輸入ライセンスの取得、税関等の手続きについて相談に応じる「コンタクト・ポイント」を設置。



主な日本企業の事業展開への支援

(1) 現地生産

①不二製油【新品種の大豆生産（豪州）】

・農林水産省の働きかけにより、2018年4月から、クイーンズランド州の政府試験場において大豆の新品種開発を実施中。2021年度から同州で新品種の試験生産を開始予定。



(2) 製造・加工

①カゴメ【トマト加工品（インド）】

・2018年12月、マハラシュトラ州と農林水産省の覚書に基づく第1回対話に参加。2018年10月の日印首脳会談の際、同社と食品加工省間のMoU締結を支援。2019年4月からマハラシュトラ州でトマト加工品（トマトソース、ピューレ等）の生産・販売を開始。

②亀田製菓【米菓（カンボジア）】

・カンボジアのLYLY FOODS社の要望に応じて、農林水産省が亀田製菓を紹介したことにより、現地にて合弁会社を2018年に設立。2019年1月から工場を稼働、商品は主に豪州に輸出。

③ジャパン・デリカ【ホタテ殻むき（バングラデシュ）】

・バングラデシュ農業省との協力覚書に基づき、2024年5月に開催された第1回合同農業委員会において、ジャパン・デリカが取組を紹介する機会を提供。2024年8月に同社はバングラデシュにおいてホタテ殻むき事業を開始。

食料・農業・農村基本法（令和6年6月5日施行）

第二節 食料安全保障の確保に関する施策

（食品産業の健全な発展）

第二十条 国は、食品産業が食料の供給において果たす役割の重要性に鑑み、その健全な発展を図るため、環境への負荷の低減及び資源の有効利用の確保その他の食料の持続的な供給に資する事業活動の促進、事業基盤の強化、円滑な事業承継の促進、農業との連携の推進、流通の合理化、先端的な技術を活用した食品産業及びその関連産業に関する新たな事業の創出の促進、海外における事業の展開の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）

第二節 食料安全保障の確保に関する施策

（1）食品産業の海外展開（一部抜粋）

これまで農林水産省では、食品事業者の海外展開支援を目的とする「グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会」の枠組みの下で行われるセミナーの開催等を通じた事業者への情報提供や、海外現地での物流・商流構築に係る投資案件形成支援等を実施している。また、これらの施策に加え、経済産業省等により講じられている業種横断的な施策も含め、食品事業者のニーズに対応したきめ細かな支援を一層強化し、バリューチェーンの構築につなげていく必要がある。